

[様式 9]

第二種奨学金貸与期間延長願

貸与

独立行政法人 日本学生支援機構理事長 殿

下記のとおり貸与期間の延長を希望しますので、引続き奨学金貸与の継続をお願いします。
また、卒業期が延びる場合には、返還総額が増すことを理解した上で、独立行政法人日本学生支援機構奨学金の貸与期間(終期)を下記の通り延長することを願います。
なお、保証者兼個人信用情報取扱に関する同意書、返還誓約書及び日本学生支援機構諸規程に定める取扱いに賛同することを誓約します。

太神線内及び必要事項は正確に、もれなく記入し、学校に提出してください。

奨学生 番号	8			0						学籍 番号	提出日			
											西暦	年	月 日	
											生年月日	西暦 年 月 日 (満 歳)		
											フリガナ			
											氏名 (自署)			
大学(院) 学部 学科(科) 短期大学 課程 研究科 年次 学校											印			

※ 訂正を行う場合は以下の3点を守ってください。○二重線をういて訂正 ○はっきりと読み取れるように記載 ○訂正内容は(訂正箇所)直近余白に記入 ※ 本人氏名の押印欄は、「変更後の借用金額」を訂正する場合のみ必要です。
なお、下記の2つの箇所を勘いて訂正印は不要です。
①「変更後の借用金額」(人的保証の場合は本人印・連帯保証人実印・保証人実印、機関保証の場合は本人印による訂正印が必要)
②「保証制度」(連帯保証人欄は連帯保証人実印、保証人欄は保証人実印による訂正印が必要)

変更後の借用金額 (予定・総額)										借用金額	→	右留めで記入
										借用金額の訂正	→	「【参考】変更・訂正後の借用金額(予定)」「署名」欄の訂正方法等について」を参照 (貸与様式の巻末に掲載)

※ 変更後の借用金額は、貸与期間中に貸与される総額(延長分を含む)を記入してください。(入学時特別奨励貸与奨学金分も含む)
※ 本欄による貸与期間延長に加え、貸与月額も変更となる場合は、貸与月額変更後の金額を記入してください。
※ 本欄に記載された変更後の借用金額が予定する借用金額を上回っている場合、貸与月額及び貸与終期から算出される借付金額を正しい金額として取扱います。
※ 人文学部・短期大学・専修学校専門課程(単位制)・高等専門学校(専攻科)の長期履修学生に係る第二種奨学金貸与期間延長を含みます。

現行の貸与期間	貸与始期 20 年 月 ~ 貸与終期 20 年 月(予定)まで		
希望する 貸与延長期間 (注)希望できる延長期間は 累計1年以内 (長期履修を除く)	●卒業(修了)見込: 20 年 月卒業(修了)見込 (注)卒業(修了)見込は、卒業に必要な最短期間 ●希望する延長期間: 現行の貸与終期(予定)の翌月から 20 年 月まで ●長期履修課程の修業年限: 年 (注)延長事由が「長期履修」の場合のみ記入		
延長事由 (注)該当を☑で選択	☐ 留学による場合 ☐ 傷病による場合 ☐ ボランティア活動による場合 ☐ 被災又は災害(感染症の影響を含む)に起因する特殊事情による場合 ☐ 長期履修課程による場合		
③上記延長事由が生じた期間 20 年 月 ~ 20 年 月 (注)「長期履修」の場合は記入不要 ③上記事由により延長が必要となった理由を詳細に記述してください (注)「長期履修」の場合は記入不要			
休学期間 (注)該当を☑で選択	☐ 無 ☐ 有 → 20 年 月 日 ~ 20 年 月 日		
(準)国費受給期間 (注)該当を☑で選択	☐ 無 ☐ 有 ☐ 海外留学支援制度(協定派遣) ☐ 官民協同海外留学支援制度 20 年 月 ~ 20 年 月		
(注)「長期履修」の場合はいずれも記入不要			

■保証制度		※ 人的保証の場合は、連帯保証人・保証人それぞれの自署と実印の押印、及び務付書類として印鑑登録証の提出が必要。※ 機関保証加入者は、貸与期間の延長に伴い保証料月額が変更となります。	
※ 現在選択している保証制度にチェックする	☐ 人的保証 (右欄を記入)	機構届出の連帯保証人 氏名(自署) 電話番号 生年月日 年 月 日 住所 印 連帯保証人: 氏名(自署) 電話番号 生年月日 年 月 日 住所 印	私は、上記の貸与期間(終期)の延長により貸与総額が増加することを承諾し、記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき、奨学金の返還の完了まで本人と連帯して保証し、関係法令及び返還誓約書等にしたがって債務履行の責を負います。
	☐ 機関保証	機構届出の保証人 氏名(自署) 電話番号 生年月日 年 月 日 住所 印 保証人: 氏名(自署) 電話番号 生年月日 年 月 日 住所 印	
今後貸与を受ける奨学金の保証を、引き続き公益財団法人日本国際教育支援協会に委託します。保証料は貸与金額から独立行政法人日本学生支援機構が差し引いて同協会に支払うこととさせていただきます。			

※ 機構届出の連帯保証人又は保証人が債務整理(破産等)中の場合は、本願提出前に「連帯保証人・保証人等変更届」を提出してください。上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親 地 者 又 は 未 成 年 後 見 人	住 所 (親権者又は未成年後見人) 氏名(自署)	電話番号
	住 所 (親権者) 氏名(自署)	電話番号

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署してください。親権者が連帯保証人の場合も、本人が未成年者であれば必ず自署してください。親権者とは、民法に定める親権者(通常は両親)です。両親がいる場合は、必ず3名とも記入してください。いずれかいない場合は一人が記入し、余白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、余白にその旨を記入してください。

上記のとおり相違がないことを証明します。
(学校の証明) 20 年 月 日

学 校 名 岡山大学学務部学生支援課長 山本 準

関係課長(※)

※ 証明者は課長(当職以上の方)とさせていただきます。

に記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務、奨学金貸与業務(返還業務を含む)及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の返還滞りの防止等のために団会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

第二種奨学金貸与期間延長願

独立行政法人 日本学生支援機構理事長 殿

下記のとおり貸与期間の延長を希望しますので、引続き奨学金貸与の継続をお願いします。

また、卒業期が延びる場合には、返還総額が増すことを理解した上で、独立行政法人日本学生支援機構奨学金の貸与期間(終期)を下記の通り延長することを願います。
なお、保証者(連帯保証人)の住所変更に関する同意書、返還誓約書及び日本学生支援機構諸規程に定める取扱いに賛同することを誓約します。

太神線内及び必要事項は正確に、もれなく記入し、学校に提出してください。

奨学生 番号	8	0							学籍 番号	提出日	西暦	年	月	日	
										生年月日	西暦	年	月	日	(満 歳)
大学(院)										フリガナ	印				
短期大学										氏名 (自署)					
学部										年次					
学校										課程	研究科				

※ 訂正を行う場合は以下の3点を守ってください。○二重線を引いて訂正 ○はっきりと読み取れるように記載 ○訂正内容は(訂正箇所)直近余白に記入 ※ 本人氏名の押印欄は、「変更後の借入金額」を訂正する場合のみ必要です。
なお、下記の2つの箇所を勘いて訂正印は不要です。

①「変更後の借入金額」(人的保証の場合)本人印・連帯保証人実印・保証人実印、機関保証の場合は本人印による訂正印が必要)
②「保証制度」(連帯保証人欄は連帯保証人実印、保証人欄は保証人実印による訂正印が必要)

右詰で、はっきりと記載してください。

変更後の借入金額 (予定・総額)	1	2	3	0	0	0	0	円
---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 変更後の借入金額は、貸与期間中に貸与される総額(延長分を含む)を記入してください。(入学時特別奨励貸与奨学金分を除く)
※ 本欄による貸与期間延長に加え、貸与月額も変更となる場合は、貸与月額変更後の金額を記入してください。
※ 本欄に記載された変更後の借入金額が予定する借入金額を上回っている場合、貸与月額及び貸与終期から算出される借入金額を正しい金額として取扱います。
※ 人文学部・短期大学・専修学校専門課程(単位制)・高等専門学校(専攻科)の長期履修学生に係る第二種奨学金貸与期間延長を含みます。

現在の貸与期間	貸与始期	20	年	月	～	貸与終期	20	年	月(予定)まで
希望する 貸与延長期間	●卒業(修了)見込: 20 年 月卒業(修了)見込 ●希望する延長期間: 現在の貸与終期(予定)の翌月から 20 年 月 ●長期履修課程の修業年限: 年 (注)延長事由が「長期履修」の場合のみ記入								
延長事由	☐ 留学による場合 ☐ 傷病による場合 ☐ ボランティア活動による場合 ☐ 被災又は災害(感染症の影響を含む)に起因する特殊事情による場合 ☐ 長期履修課程による場合 (注)該当を ☒ で選択								
◎上記延長事由が生じた期間 20 年 月 ～ 20 年 月 (注)「長期履修」の場合は記入不要 ◎上記事由により延長が必要となった理由を詳細に記述してください (注)「長期履修」の場合は記入不要									
以下のケースは、期間延長できません。 ・「廃止・停止」の認定報告を行ってください。 ・最終学年の途中で卒業延期した。 ・休学を伴わずに卒業(修了)期が延期した。 ・休学からの復学後に休学とは無関係の事由で卒業期が延期									
(注)	20 年 月 日 ～ 20 年 月 日 (注)「長期履修」の場合はいずれも記入不要								
(準)国費受給期間	☐ 無 ☐ 有 ☐ 海外留学支援制度(協定派遣) ☐ 官民協同海外留学支援制度 (注)該当を ☒ で選択								

■保証制度		※ 人的保証の場合は、連帯保証人・保証人それぞれの自署と実印の押印、及び居住者欄として印鑑登録証明書が必要。※ 機関保証加入者は、貸与期間の延長に伴い保証料月額が変更となります。	
※ 現在選択している保証制度にチェックする	☐ 人的保証 ※ 印鑑登録証明書(右欄を記入)	機構 届出の 連帯保証人 住所 〒 氏名(自署) 保証人:	電話番号 年 月 日 一切の債務につき、本人が返還すべき返還未済額の2分の1を保証し、
	☐ 機関保証	私は、関係法 機構 届出の 保証人 〒 氏名(自署)	電話番号 年 月 日
☐ 機関保証		今後貸与を受ける奨学金の保証を、引き続き公益財団法人日本国際教育支援協会に委託します。保証料は貸与金額から独立行政法人日本学生支援機構が差し引いて同協会に支払うこととしてください。	

※ 機構届出の連帯保証人又は保証人が債務整理(破産等)中の場合は、本願提出前に「連帯保証人・保証人等変更届」を提出してください。

親 権 者 又 は 未 成 年 後 見 人	住 所 (親権者・未成年後見人) 氏名(自署)	電話番号
	住 所 (親権者) 氏名(自署)	電話番号

本人が未成年者の場合には、親権者がそれぞれの欄に自署してください。親権者が連帯保証人の場合も、本人が未成年者であれば必ず自署してください。親権者とは、民法に定める親権者(通常は両親)です。両親がいる場合は、必ず3名とも記入してください。いずれかいない場合は一人記入し、空白に一人の旨を記入してください。未成年後見人がいる場合は、未成年後見人が自署してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は、空白にその旨を記入してください。

上記のとおり相違がないことを証明します。

(学校の証明) 20 年 月 日

学 校 名

関係課長(※)

※ 証明者は課長(当職以上)の方としてください。

ここに記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務、奨学金貸与業務(返還業務を含む)及び(在籍する学校での授業料等減免業務のために)利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報(保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の返還滞りの防止等のために団会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

第二種奨学金貸与期間延長願 「変更後の借用金額」確認方法

様式9「第二種奨学金貸与期間延長」の中で、
「変更後の借用金額」の欄はどうやって計算すればいいですか？



スカラネットPS(パーソナル)に学生がログインし、上部にあるタブ「詳細情報」を選択し、その下にある第二種の奨学生番号をクリックし、表示される画面の中にある「奨学金情報」の「貸与総額(予定)」を見てください(上図)。現在この学生は、このまま貸与を続けた場合、卒業までに1, 440, 000円を貸与することになります。その金額に対して、延長する期間を鑑みて合計した金額を記載してください。

延長期間は1年間で、月額は今までと変わらず30, 000円で考えています。

1, 800, 000円とご記入ください。

★金額の根拠

- ① 現時点での貸与総額予定
=1, 440, 000円
- ② 延長貸与分
30, 000円×12か月
=360, 000円

つまり、
①+②である1, 800, 000円となる。

変更後の借用金額 (予定・総額)	1	8	0	0	0	0	0	円
---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---

【参考】「変更・訂正後の借用金額(予定)」「署名」欄の訂正方法等について

願(届)出用紙の訂正は、なぞり書きや修正テープ等での訂正はできません。
署名訂正や押印についても、下記を確認し、適切に訂正してください。

■『変更・訂正後の借用金額(予定)』欄の訂正方法について

- ①本人署名横に本人印を押印する
- ②借用金額全体を二重線で削除する
- ③訂正した二重線上に訂正印を押印する(訂正箇所ごとに各押印が必要)
 - ・人的保証の場合：本人印(本人氏名横同一印)・連帯保証人と保証人の実印
 - ・機関保証の場合：本人印(本人氏名横同一印)
- ④正しい金額(ゼロも含めた全ての桁)を上部余白に記入する

【訂正方法】変更後の借用金額(予定)を誤った場合について

①誤った借用金額に二重線を引きます(1円の単位まですべての数字を抹消してください)

変更後の借用金額(予定) 2215000円 **一部訂正不可**

②二重線の上に、訂正印を押印してください。
人的保証の方の場合、本人印・連帯保証人実印・保証人実印を重ねないように押印。
機関保証の方は本人印のみ。

豆印不可
押印の並びは不問

人的保証
変更後の借用金額(予定) 2215000円
本人 連帯保証人 保証人

機関保証
変更後の借用金額(予定) 2215000円
本人

③正しい金額を訂正した欄の上部余白に、はっきりと記入してください。

人的保証
変更後の借用金額(予定) 4800000円
本人 連帯保証人 保証人

機関保証
変更後の借用金額(予定) 4800000円
本人

ゼロも含めた全ての桁を、はっきりと記入

■『署名』欄の訂正方法について

- ①氏名全体に二重線を引く
- ②【人的保証】連帯保証人や保証人欄を訂正する場合は
 - ・訂正欄に押印する実印を二重線上に押印
 - ・署名を訂正する者の実印を、二重線上に他の印と重ならないよう押印
 - ※本人欄の署名は押印不要
- ③欄内余白に、文字が重ならないよう正しく署名する

支援 次郎
機構 次郎

次支 郎援
次機 郎構

印

署名を訂正する場合は、実印を押印し欄内に正しく署名

※欄内の住所、電話番号、生年月日についても同様の方法で訂正が必要です。

■正しい『押印』の例

重印・二重印・欠け印・にじみ印とならないよう、朱肉を用いて鮮明に押印してください。

太機 郎構	太機 郎構	太機 郎構	太機 郎構	太機 郎構	太機 郎構	本人印は、朱肉を用いて押印※豆印不可
鮮明	薄い	重ね印	二重印	欠け印	滲み印	連帯保証人や保証人は、実印での押印のみ
○	×	×	×	×	×	※印鑑登録証明書に押印されている印